

# みずほ経済・金融ウィークリー

2023.8.8号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する  
アンケートにご協力  
をお願いします



[https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV\\_6u0NxRIInDaoXxs](https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_6u0NxRIInDaoXxs)

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

## 《照会先》

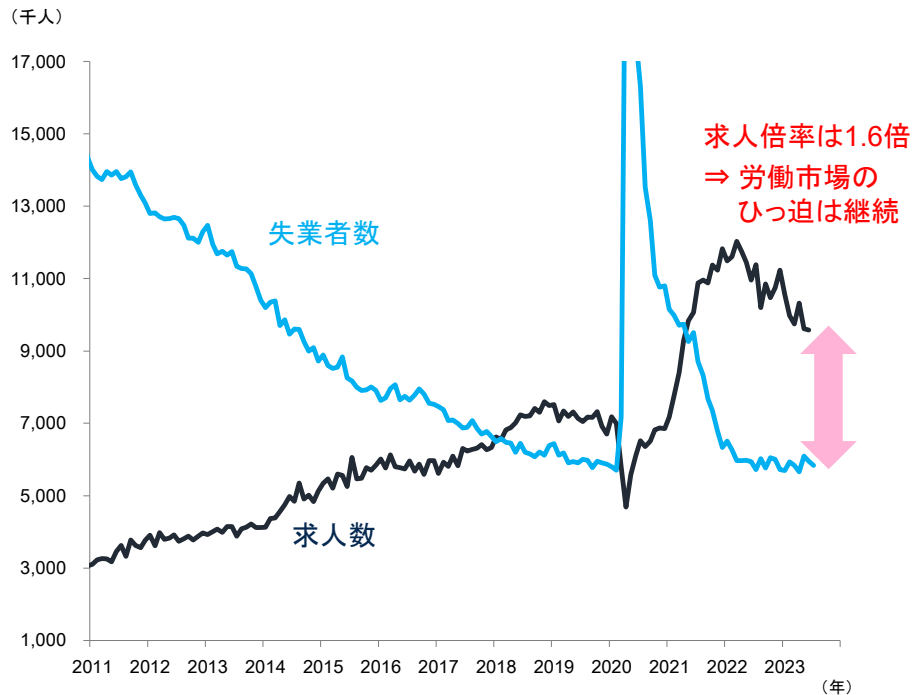
---

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮寄浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

# 米国：労働市場は依然タイト。建設業・製造業の賃金は人手不足で高止まり

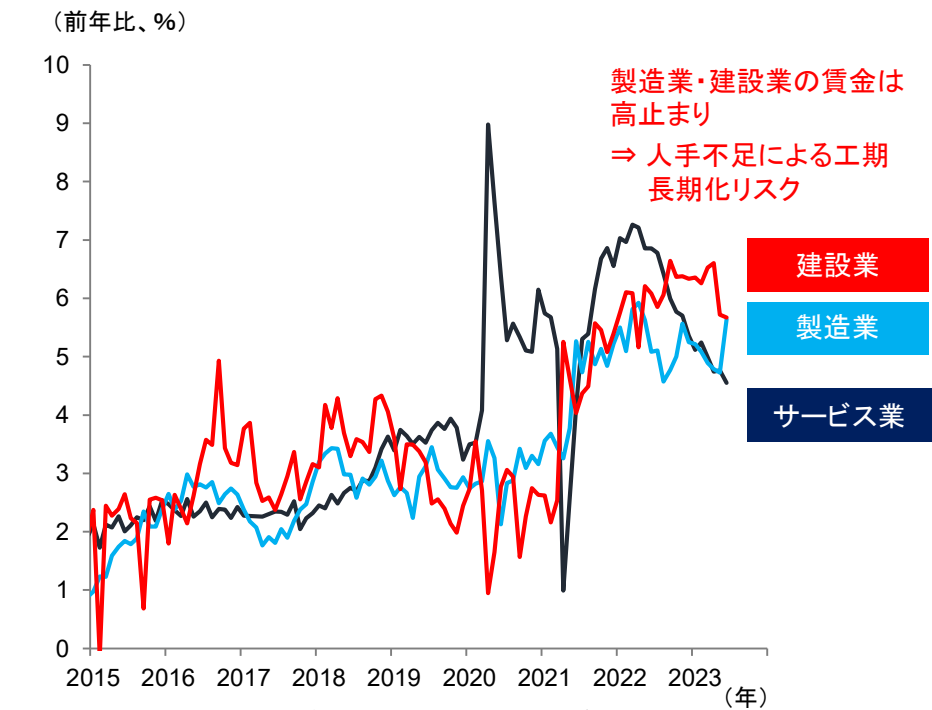
- 7月の非農業部門雇用者数は前月差+18.7万人の増加(6月：同+18.5万人)
  - 6月の求人数は958万件(5月：962万件)と微減。労働需要は緩やかな減速基調が継続
  - ただし、**依然として求人倍率は1.6倍と高水準。労働市場は尚もひっ迫した状況が継続**
- **7月の時間当たり賃金は前月比+0.4%(6月：+0.4%)と高止まり**
  - 国内生産誘致策を受け、製造業・建設業の賃金は人手不足を背景に高止まり。建設投資の活発化は将来的な雇用の下支えとなる見込みであるものの、工場建設労働者の不足が工期を長期化させるリスクには注意

## 求人数と失業者数



(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 時間当たり賃金

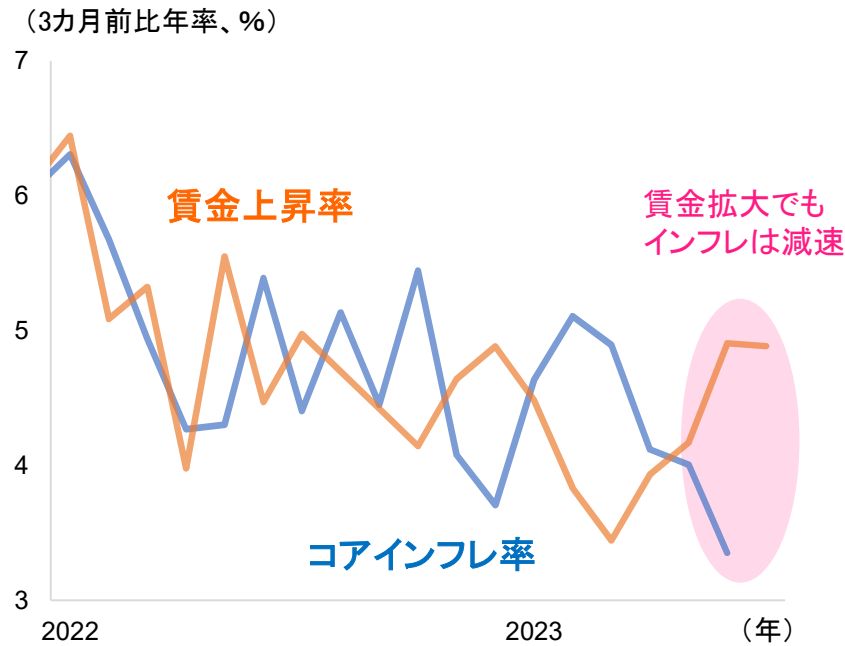


(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 米国：ソフトランディングの実現を占う生産性の動向に要注目

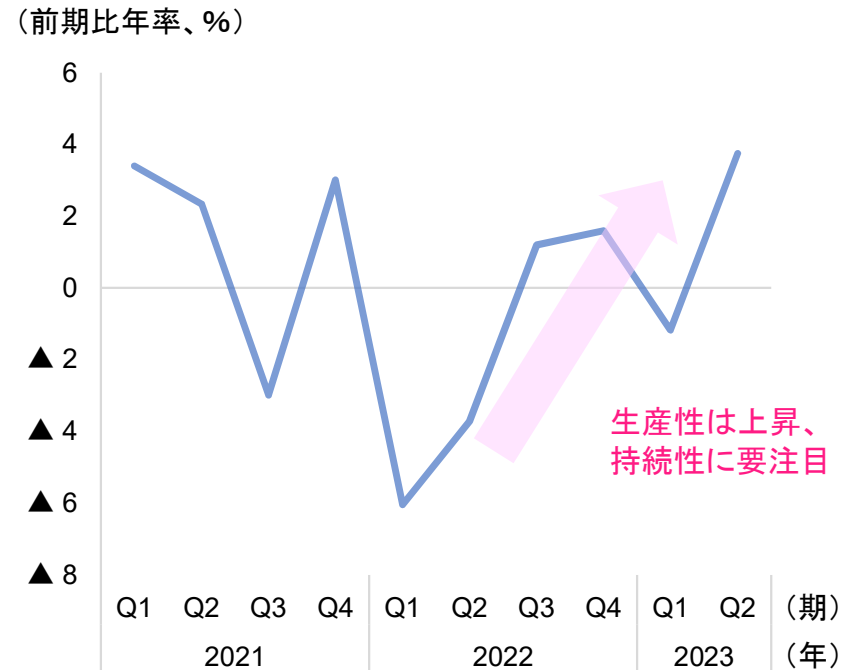
- 賃金は拡大を継続する一方、インフレ率は減速傾向となっており、両統計の動きには差異
- 4～6月期の労働生産性は前期比年率+3.7%と上昇
  - 生産性の向上は、賃金の押し上げに寄与する一方、物価に対しては抑制要因として作用。経済がソフトランディングするかを見極めるうえで、生産性向上の持続性に要注目

## 賃金とインフレ率



(注)コアインフレ率は、PCEデフレーターベース  
 (出所)米国労働省、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 労働生産性

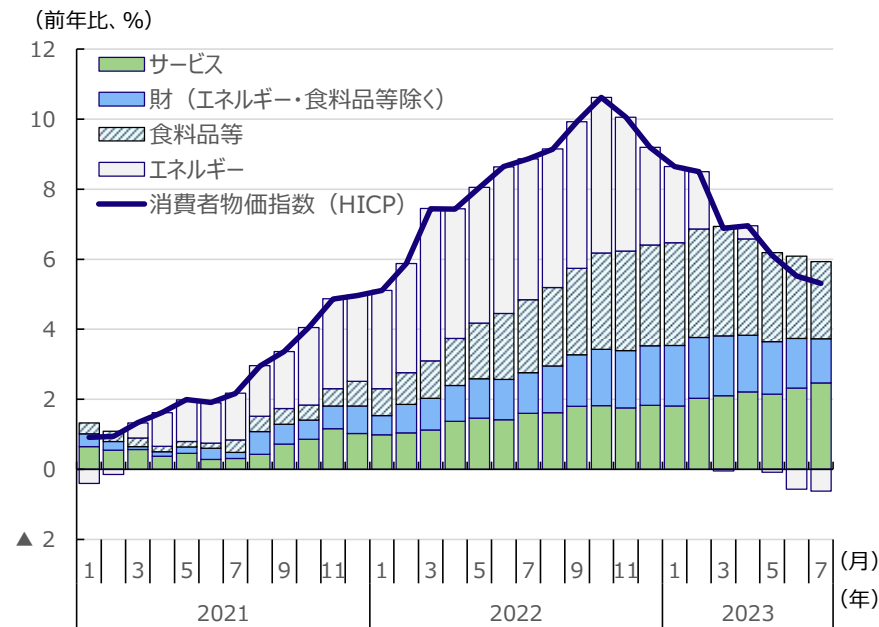


(注)非農業部門の時間当たり労働生産性  
 (出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：コア物価は依然高止まり。労働需要減を受けて今後は徐々に鈍化する見通し

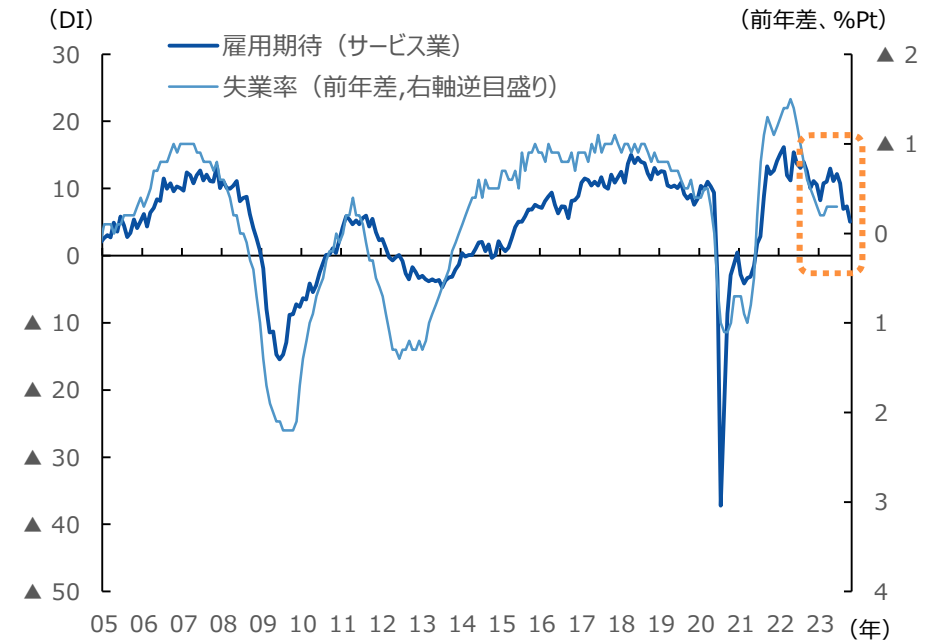
- 7月のユーロ圏消費者物価は前年比+5.3%(6月:同+5.5%)と鈍化が継続
  - エネルギーや食料品等が全体を押し下げ。一方、サービス物価の加速を受けてコア物価は高止まり
- 先行きの景気減速に伴う労働需要の減少を背景に、サービス物価も緩やかにペースダウンしていく見通し
  - 夏場以降のサービス消費の減速を見込み、サービス業の雇用期待DIは5月以降急速に低下。労働需要の減少にラグを伴って、賃金や物価の上昇圧力は徐々に低下する見通し

### ユーロ圏：消費者物価



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：サービス業雇用期待DIと失業率



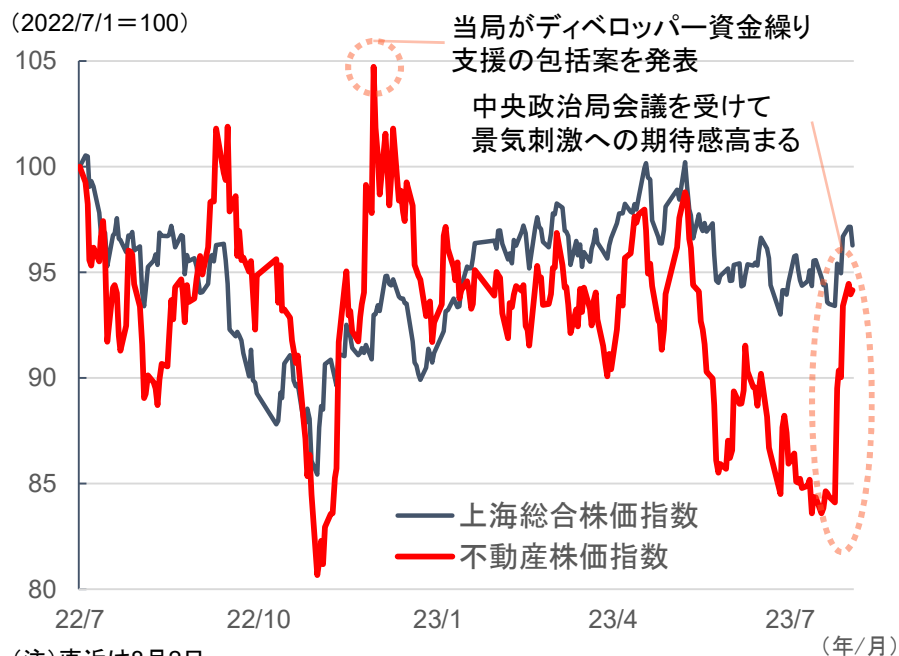
(注) 雇用期待は3カ月先行

(出所) 欧州委員会、Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

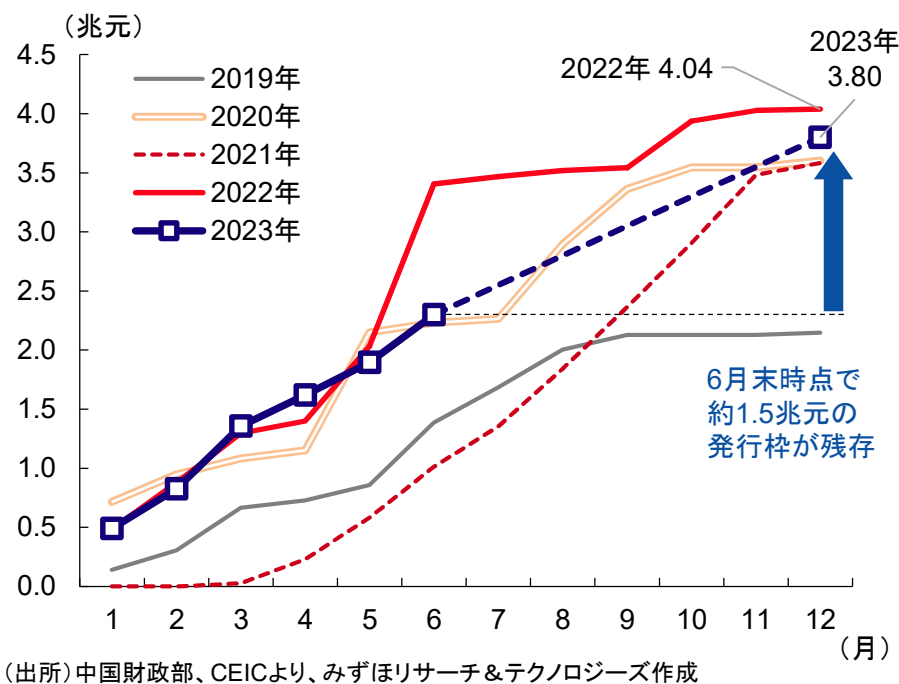
## 中国：景気刺激への期待先行で株価上昇。しかし、政府は追加財政出動を行わず

- 党中央政治局会議(7/24)が不動産市場のテコ入れを示唆したことから、上海株式市場で不動産株が急上昇
  - 7/28には住宅都市農村建設部が住宅ローン貸出条件を緩和する方針を示し、株価がさらに上昇
  - ただし、これまでの施策の拡充とみられることから効果は限定的と想定され、不動産株は今後下落に転じる見込み
- 中国政府は追加の財政出動を行わず、消費促進策などで経済の自律的な回復を待つ構え
  - 地方政府専項債の発行枠は6月末で1.5兆元が残存。下半期のインフラ投資もこれに沿った対応で追加は見込まず
  - 習近平政権は「質の高い発展」を強調し、経済成長率にはこだわらない姿勢であることも影響

### 株価(上海総合指数・不動産指数)



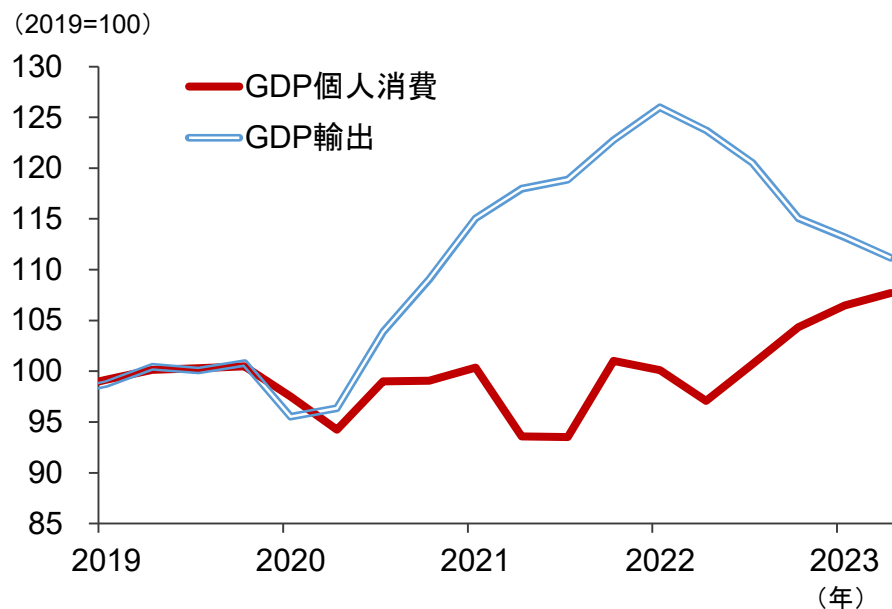
### 地方政府専項債の発行ペース(年初累計)



# アジア新興国：半導体不況による輸出減を受け、台湾の内需は先行き減速の懸念

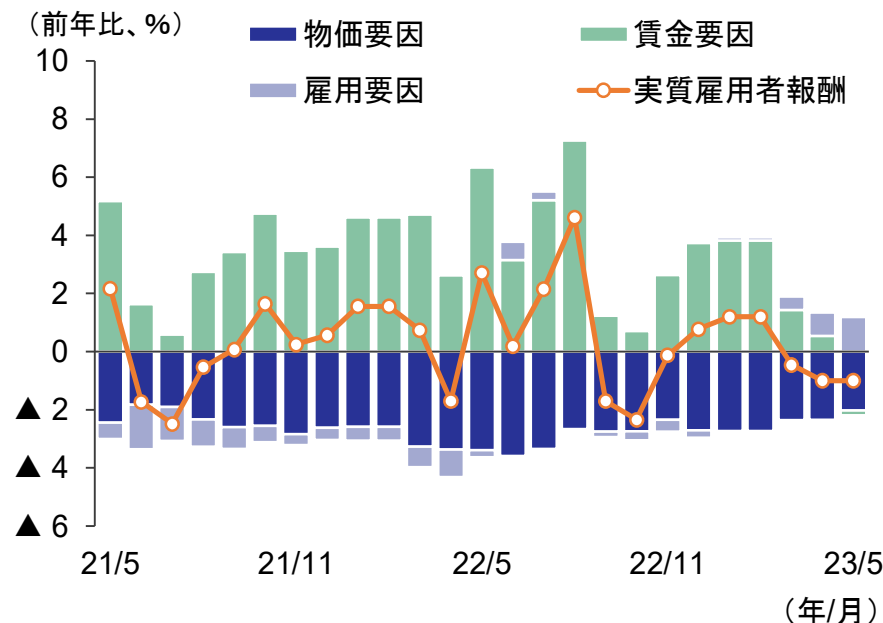
- **台湾の輸出は半導体不況を受け減少が続くなか、消費は堅調に推移**
  - 2022年4-6月期はコロナ禍により消費が落ち込むも、その後はサービス分野でのリベンジ消費を受け増加が継続
  - 台湾行政院が2023年4月に個人への現金支給策(GDPの0.6%規模)を実施したことも、足元の消費を押し上げ
- 一方、実質雇用者報酬は足元マイナス圏での推移。製造業を中心に賃金の伸びが鈍化
  - 今後は、**リベンジ消費と現金支給策の効果が一巡に向かい、輸出減少が内需の減速に波及していく見通し**

台湾 実質GDP個人消費・輸出



(注)23年4-6月期データはみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値  
(出所)台湾行政院主計総処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

台湾 実質雇用者報酬

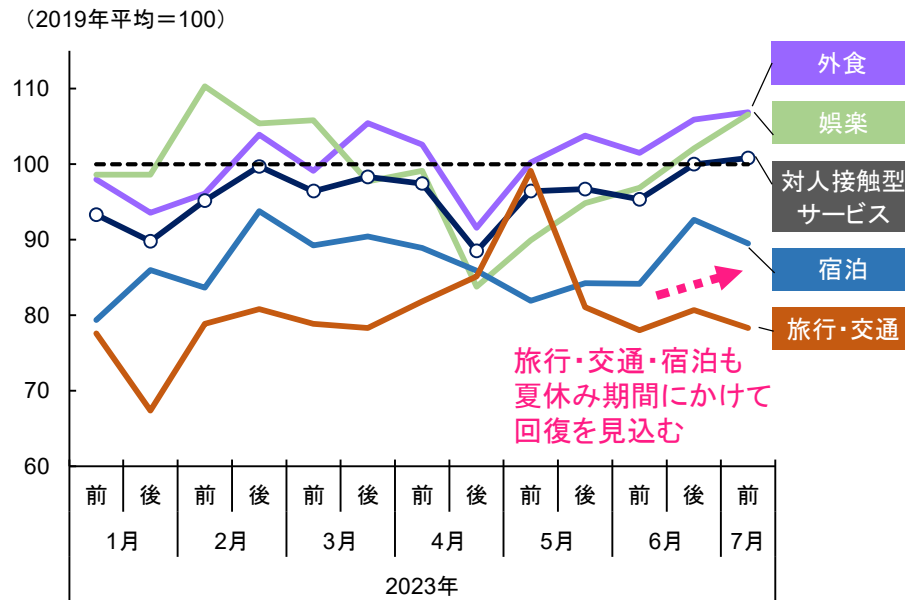


(注)名目賃金上昇率+雇用者数伸び率-消費者物価上昇率。1-2月は平均値  
(出所)台湾行政院主計総処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：対人接触型サービス消費は高水準。お盆シーズンにかけても増加を予測

- 消費態度指数は8カ月連続で改善し、2019年平均対比95%の水準まで到達するなど、**消費者マインドの回復は継続**
- **対人接触型サービス消費は堅調な推移**。お盆期間にかけて旅行や交通などを中心に増加を見込む
  - 7月前半の対人接触型サービス消費指数は、2019年平均比で100.8%（6月後半対比+0.8%）と**コロナ前を上回る水準に回復**。外食や娯楽の底堅さが背景
  - 回復が遅れ気味の旅行・交通や宿泊も、お盆休みの主要交通機関予約状況は好調。対人接触型サービス消費は**7～9月期も回復が続く見通しだが、その後は全国旅行支援の終了を受けて伸びが鈍化する見通し**

## 対人接触型サービス消費の推移



(注) 消費指数は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値  
(出所) JCB/ナウキャスト「JCB 消費 NOW」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## お盆(8月10日～17日)の指定席予約状況

エリア	2022年対比	2018年対比
JR北海道	127%	89%
JR東日本	155%	93%
JR東海	153%	94%
JR西日本	149%	89%
JR四国	140%	94%
JR九州	151%	79%
JAL	132%	100%
ANA	115%	103%

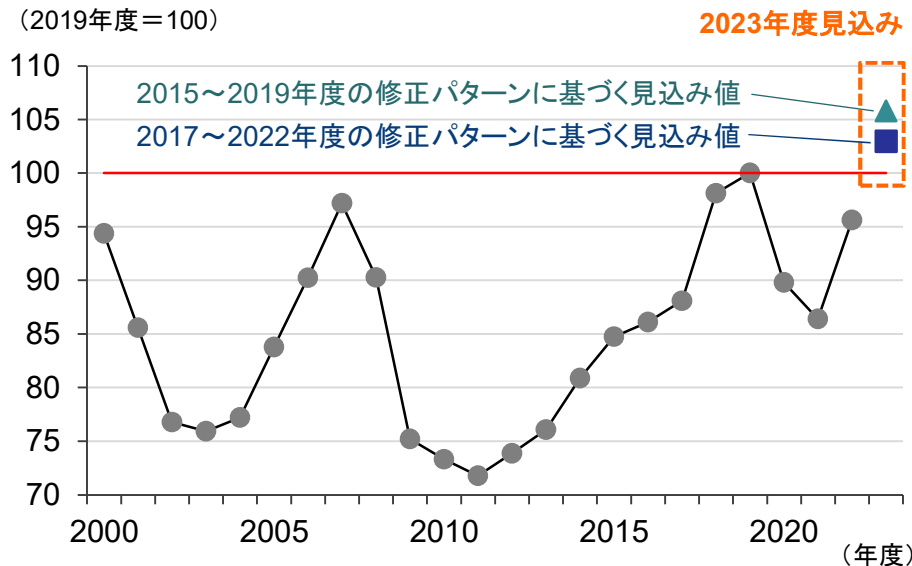
(注) 2019年は例年よりお盆休みが長かったことから、コロナ前基準を2018年に設定  
(出所) JRグループ・JAL・ANA各社資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 日本：設備投資計画は2年連続で2ケタ増の計画。2019年度並みの投資額回復へ

- 2023年度の設備投資計画(大企業ベース、2023年6月調査)は、前年度比+20.7%と2022年度(同+10.7%)に続き大幅増の計画。過去の修正パターンを踏まえても、**2019年度並みの設備投資額まで回復する可能性が高い**
  - 製造業では、半導体やEV関連需要を見込んだ投資が素材型を中心に拡大。非製造業では、人流拡大を受けた運輸(安全対策投資・輸送力増強)や小売(既存店のリニューアル)、大型開発が続く不動産などの投資が増加
- 2024年度計画は同▲0.3%。例年この時期の翌年度計画は1桁～2桁マイナスになることが多い点を踏まえると、持続的な投資の拡大を示唆する内容と評価

## 国内設備投資水準



(注) 大企業ベース。調査期日は2023年6月23日。  
 (出所) 日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 2023年度の主な設備投資内容

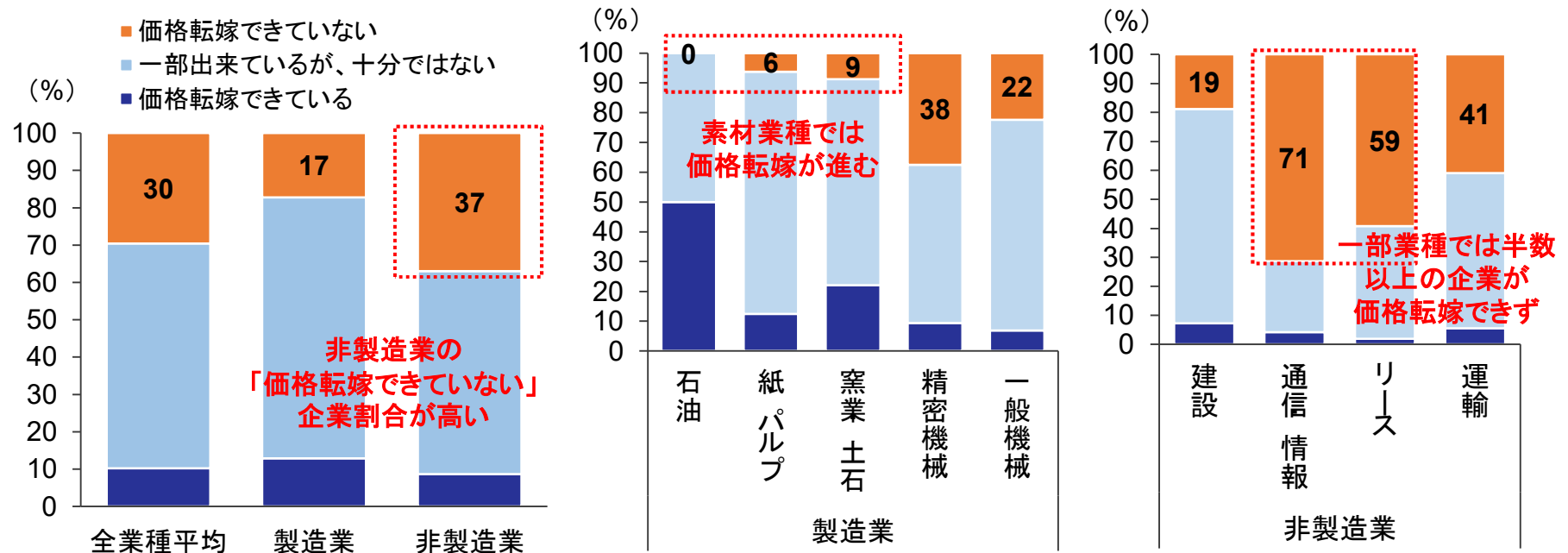
業種	前年度比 (%)	内容
非鉄金属	+147.3	半導体材料・EV向け電池材料市場などの能力増強
自動車	+27.1	電池・電動化対応強化
運輸	+20.5	鉄道の安全対策 航空機導入 物流倉庫の新設
卸売・小売	+22.0	既存店のリニューアル AI発注システムなどのデジタル技術の導入

(出所) 日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：中堅企業では、素材業種を中心に製造業で価格転嫁が進展

- 価格転嫁について中堅企業を対象に行った調査では、製造業と非製造業で大きな差。**素材業種を中心に製造業では価格転嫁が進む一方、非製造業における「価格転嫁ができていない」企業割合が高い結果に**
  - 製造業では、精密機械や一般機械は相対的に「価格転嫁できていない」企業の割合が高いものの、石油、紙・パルプ、窯業・土石といった素材業種では同割合は1割未満と低い
  - 非製造業では、建設業の価格転嫁が進んだものの、通信・情報(71%)やリース(59%)では半数以上の企業が「価格転嫁できてない」と回答

### 中堅企業の価格転嫁状況



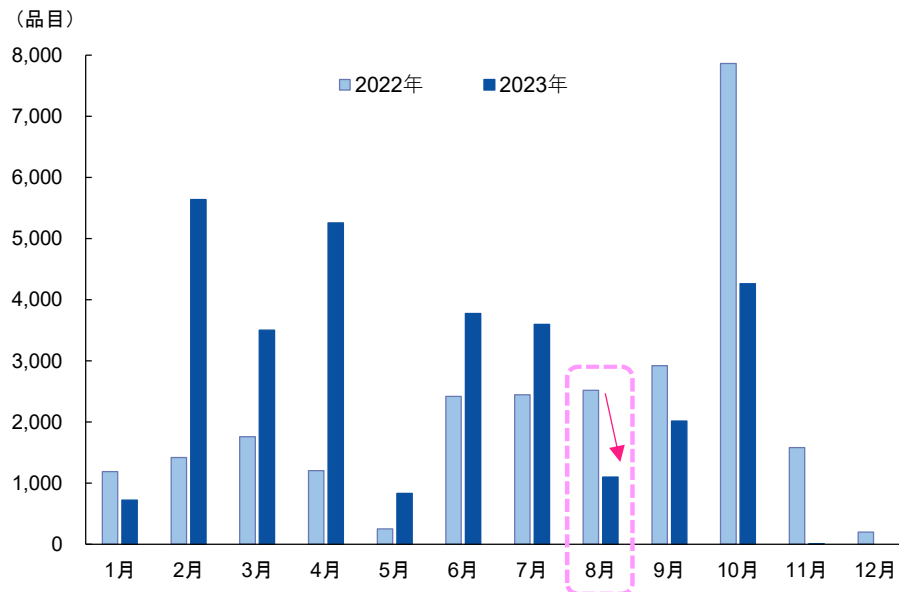
(注) 原則資本金10億円未満の中堅企業を対象とするアンケート調査(6月23日曜日)。「燃料費・電力費・人件費等の高騰を販売価格に転嫁できているか」という設問に対し、「価格転嫁できている」「一部出来ているが、十分ではない」「価格転嫁できていない」から選択回答。尚、「石油」の回答社数は4社。

(出所) 日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：食料品の値上げペースは鈍化も、ガソリン価格上昇は物価押し上げ材料

- 主要食品メーカーの8月値上げ品目数は、1,102品目と7カ月ぶりに前年同月(2,516品目)から減少
  - 今後の食料品価格は、現時点で4,262品目の値上げが予定されている10月ごろにピークアウトし、その後は輸入物価低下の影響をより本格的に受ける形で下落していく見通し
- 一方、5月29日から政府のガソリン補助金(燃料油価格激変緩和補助金)の減額ペースが加速。9月末には終了予定
  - 政策効果のはく落に加え、主要産油国の減産継続等を受けた足元の原油価格の上昇基調が続けば、直接的・間接的に今後の国内物価を押し上げる要因に

## 食品主要195社の値上げ品目数



(出所) 帝国データバンク「食品主要195社」価格改定動向調査(2023年8月)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## レギュラーガソリンの全国平均価格



(出所) 資源エネルギー庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：人手不足感が緩む気配は見られず、賃金への上昇圧力は継続

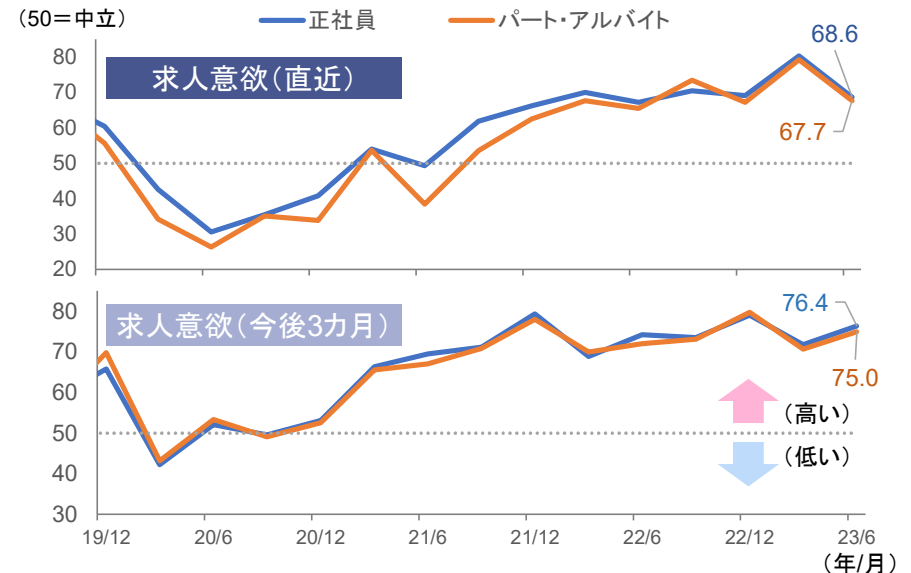
- 公共職業安定所(ハローワーク)を通じた求人・求職を示す有効求人倍率は、2022年末をピークに緩やかに低下しており、6月も1.30倍と前月比小幅低下。業種による濃淡も一部では鮮明に
  - 業種別新規求人数をみると、宿泊・飲食の人手不足感が強まっている一方、建設や製造業は減少傾向
- 一方、求人メディアの側から見ると、企業の求人意欲は足元及び3カ月先ともに依然高水準
  - 求人広告掲載件数も増加トレンドが継続。広告・メディア経由も含めると労働市場全体では人手不足感が緩む気配は見られず、労働需給の面からの賃金に対する上昇圧力は残存

## 業種別新規求人数

(2019年=100)	2022			2023	
	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
全産業	90	91	92	92	90
建設	106	104	102	101	100
製造業	102	102	98	94	93
運輸・郵便	86	88	86	86	87
情報通信	85	85	85	85	88
卸・小売	78	80	79	78	79
金融・保険・不動産	88	91	90	90	92
学術研究	91	90	89	90	93
教育・学習支援	91	90	88	94	94
医療・福祉	98	97	96	96	99
生活関連・娯楽	79	82	79	78	80
宿泊・飲食	83	86	81	90	90
サービス(その他)	93	94	93	94	95
公務	91	93	107	108	89

(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値  
 (出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 求人メディアから見た企業の求人意欲



(注) 求人メディアの営業担当者等が企業の求人意欲を5段階評価し(高い(1.00)、やや高い(0.75)、どちらとも言えない(0.50)、やや低い(0.25)、低い(0.00))、構成比を乗じて合算したもの  
 (出所)全国求人情報協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 金融市場: 23年第2四半期米企業決算は良好な結果に。今後の関心は経済指標へ

- 2023年4~6月期の米国企業決算は、**約8割の企業がアナリスト予想を上振れ**
  - **全業種で、半数以上の企業が予想上振れの結果に**。電子デバイス事業の好調を背景に**情報技術セクター**や、医薬品製品の売上が堅調な**ヘルスケアセクター**、生活関連商品の売上が堅調な**生活必需品セクター**を中心に好調
  - 金融セクターは、**資金調達のコスト増や自然災害損失の計上などにより、下振れ業種がやや多い結果に**
- 良好な決算内容や、利上げ観測の後退を背景に、米国株は7月に入り上昇
  - 決算発表は今週中に概ね出揃う予定。今後市場の関心は、決算動向からマクロ経済指標に移る見込み

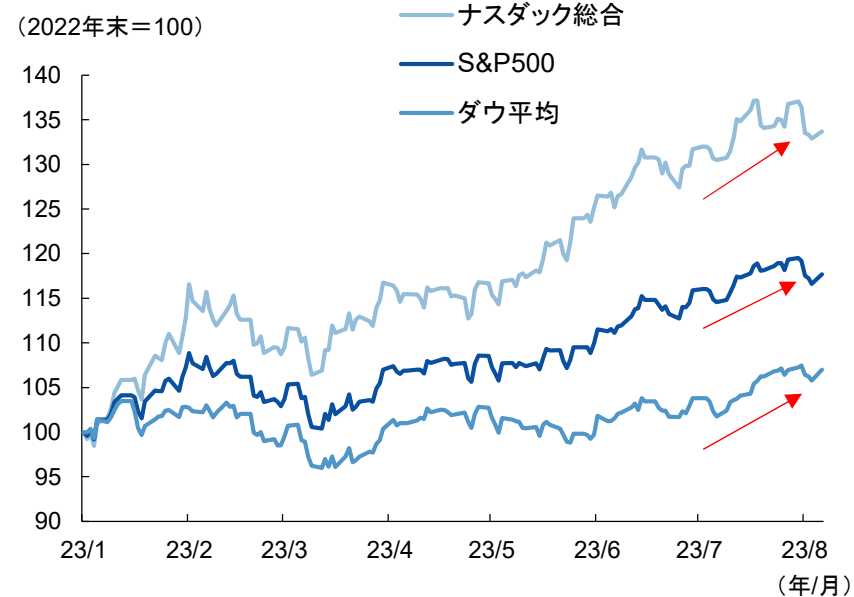
### 2023年第2四半期決算発表内訳

	上振れ	サプライズなし	下振れ	進捗率 (%)	報告済銘柄数
エネルギー	74%	9%	17%	100.0	23 / 23
素材	74%	4%	22%	93.1	27 / 29
資本財	74%	8%	18%	88.0	66 / 75
一般消費財	83%	2%	14%	79.2	42 / 53
<b>生活必需品</b>	<b>85%</b>	<b>4%</b>	<b>11%</b>	<b>73.0</b>	<b>27 / 37</b>
<b>ヘルスケア</b>	<b>92%</b>	<b>0%</b>	<b>8%</b>	<b>81.5</b>	<b>53 / 65</b>
金融	70%	6%	25%	97.2	69 / 71
<b>情報技術</b>	<b>92%</b>	<b>2%</b>	<b>6%</b>	<b>76.9</b>	<b>50 / 65</b>
通信サービス	88%	0%	12%	73.9	17 / 23
公益	68%	11%	21%	93.3	28 / 30
不動産	65%	13%	23%	100.0	31 / 31
<b>S&amp;P500</b>	<b>79%</b>	<b>5%</b>	<b>16%</b>	<b>86.3</b>	<b>433</b>

(注) S&P500でデータが取得できた企業

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 米国の主要3指数の推移



(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
7/31 (月)	日本	鉱工業生産(6月)	前月比(%)	2.0	2.4	▲ 2.2
		百貨店・スーパー販売額(6月)	前年比(%)	4.0	-	4.0
		新設住宅着工戸数(6月)	前年比(%)	▲ 4.8	▲ 0.2	3.5
		消費者態度指数(7月)		37.1	-	36.2
	米国	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(7月)		42.8	43.3	41.5
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(7月)	前年比(%)	5.3	5.3	5.5
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(7月)	前年比(%)	5.5	5.4	5.5
		ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q2)	前期比(%)	0.3	0.2	0.0 ↑
	中国	製造業PMI(7月)		49.3	49.2	49.0
		非製造業PMI(7月)		51.5	-	53.2
8/1 (火)	日本	完全失業率(6月)	%	2.5	2.5	2.6
		有効求人倍率(6月)	倍	1.30	1.32	1.31
	米国	週間小売売上高(7月24日)	前年比(%)	0.1	-	▲ 0.4
		ISM製造業指数(7月)		46.4	46.8	46.0
		非農業部門求人件数(JOLTS)(6月)	前月差(万件)	958.2	961.0	961.6 ↓
	中国	財新製造業PMI(7月)		49.2	50.3	50.5
8/2 (水)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨(6/15・16分)				
	米国	ADP民間雇用者数(7月)	前月差(万人)	32.4	18.9	45.5 ↓
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(1・2日) 13.25% (0.50%引き下げ)				
	タイ	タイ金融政策決定会合 2.25% (0.25%引き上げ)				
8/3 (木)	米国	新規失業保険申請件数(7月24日)	万人	22.7	22.7	22.1
		製造業新規受注(6月)	前月比(%)	2.3	2.2	0.4 ↑
		ISM非製造業指数(7月)		52.7	53.0	53.9
		労働生産性(速報値)(Q2)	前期比年率(%)	3.7	2.0	▲ 1.2 ↑
		単位労働コスト(速報値)(Q2)	前期比年率(%)	1.6	2.6	3.3 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(7月)		48.6	48.9	48.9
	中国	財新サービス業PMI(7月)		54.1	-	53.9
	英国	英中銀金融政策委員会(2・3日)				
8/4 (金)	米国	失業率(7月)	%	3.5	3.6	3.6
		非農業部門雇用者数(7月)	前月差(万人)	18.7	20.0	18.5 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(7月)	前月比(%)	0.4	0.3	0.4
			前年比(%)	4.4	4.2	4.4

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
8/7(月)	日本	日銀金融政策決定会合における主な意見(7/27・28分)				
8/8(火)	日本	経常収支(6月)	億円	15,088	13,950	18,624
		貿易収支(国際収支)(6月)	億円	3,287	-	▲ 11,867
		実質消費支出(二人以上の全世帯)(6月)	前年比(%)	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 4.0
		名目賃金(現金給与総額)(6月)	前年比(%)	2.3	-	2.9 ↑
		景気ウォッチャー調査(7月)	現状判断DI	-	-	53.6
	米国	週間小売売上高(8月5日)	前年比(%)	-	-	0.1
		貿易収支(6月)	10億ドル	-	▲ 65.0	▲ 69.0
	中国	貿易収支(7月)	10億ドル	-	70.6	70.6
		輸出総額(ドル建て)(7月)	前年比(%)	-	▲ 12.5	▲ 12.4
輸入総額(ドル建て)(7月)		前年比(%)	-	▲ 5.0	▲ 6.8	
8/9(水)	中国	消費者物価指数(7月)	前年比(%)	-	-	0.0
8/10(木)	日本	国内企業物価指数(7月)	前年比(%)	-	3.5	4.1
	米国	新規失業保険申請件数(8月5日)	万人	-	23.0	22.7
		消費者物価指数(7月)	前年比(%)	-	3.3	3.0
		消費者物価指数(前月比)(7月)	前月比(%)	-	3.3	3.0
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前年比(%)	-	4.8	4.8
			前月比(%)	-	0.2	0.2
	財政収支(7月)	10億ドル	-	▲ 108	▲ 228	
インド	インド金融政策決定会合(8-10日)					
8/11(金)	日本	山の日(日本休場)				
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(8月)		-	71.0	71.6
		生産者物価指数(7月)	前年比(%)	-	0.7	0.1
			前月比(%)	-	0.2	0.1
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前年比(%)	-	2.3	2.4
	前月比(%)	-	0.2	0.1		

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
8/15 (火)	日本	GDP(1次速報値)(Q2)	前期比年率(%)	-	3.1	2.7
		設備稼働率(6月)	前月比(%)	-	-	▲ 6.3
	米国	週間小売売上高(8月7日)	前年比(%)	-	-	-
		小売売上高(7月)	前月比(%)	-	0.3	0.2
		ネット対米長期証券投資(6月)	10億ドル	-	-	25.8
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)		-	-	1.1
	中国	鉱工業生産(7月)	前年比(%)	-	-	4.4
		小売売上高(7月)	前年比(%)	-	-	3.1
		固定資産投資(7月)	前年比(%)	-	-	3.8
8/16 (水)	米国	鉱工業生産(7月)	前月比(%)	-	0.3	▲ 0.5
		設備稼働率(7月)	%	-	79.1	78.9
		住宅着工件数(7月)	万戸(年率)	-	144.0	143.4
		住宅着工許可件数(7月)	万戸(年率)	-	145.5	144.1
		FOMC議事録(7/25・26分)				
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q2)	前期比(%)	-	0.3	0.3
8/17 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(7月)	億円	-	-	431 ↑
		輸出(7月)	前年比(%)	-	-	1.5
		輸入(7月)	前年比(%)	-	-	▲ 12.9
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(6月)	前月比(%)	-	-	▲ 7.6
	米国	新規失業保険申請件数(8月7日)	万人	-	-	-
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)		-	▲ 10.0	▲ 13.5
		景気先行指数(7月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.7
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合				
8/18 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(7月)	前年比(%)	-	-	3.3
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(7月)	前年比(%)	-	-	3.3
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(7月)	前年比(%)	-	-	5.3
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(7月)	前年比(%)	-	-	5.5

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 28.0	24.3	8.0	▲ 1.1	1.8	▲ 1.6	5.0	▲ 2.7	5.6	▲ 1.5	0.4	2.7		
	米国	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.6	2.0	2.4	
	ユーロ圏	▲ 38.4	58.2	▲ 0.6	0.4	7.9	9.1	2.2	2.5	3.2	1.5	▲ 0.2	0.0	1.1	
	中国	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8
インフレ率 (%)	日本	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3		
	米国	6.4	6.3	6.3	6.1	5.7	5.3	5.4	5.0	4.2	4.3	3.8	3.0		
	ユーロ圏	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	
	中国	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0		
コア インフレ率 (%)	日本	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3		
	米国	4.7	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.6	4.6	4.1		
	ユーロ圏	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	
	中国	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4		
失業率 (%)	日本	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5		
	米国	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.4	6.4	6.4		
	中国	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8
株価	日経平均	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,255
	ダウ平均	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	35,473
	ユーロストック50	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,337
	独DAX	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,951
	上海総合	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,269
長期金利 (%)	日本	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.63
	米国	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.09
	ドイツ	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.56
	中国	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.66
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50
	ユーロ圏	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75
	中国	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55
為替	ドル円	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	142.5
	ユーロドル	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.100
	ドル人民元	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.193

(注) 月末値(2023/8は8月7日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 日本 四半期スケジュール(8~11月)

	8月	9月	10月	11月
日本	1 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4~6月期)	2 日銀短観(9月調査)	1 新車販売台数(10月)
	1 労働力調査(6月)	1 新車販売台数(8月)	2 新車販売台数(9月)	7 毎月勤労統計(9月速報)
	1 10年利付国債入札	5 家計調査(7月)	6 毎月勤労統計(8月速報)	7 家計調査(9月)
	7 景気動向指数(6月速報)	5 10年利付国債入札	6 家計調査(8月)	8 景気動向指数(9月速報)
	8 国際収支(6月速報)	7 景気動向指数(7月速報)	7 景気動向指数(8月速報)	9 国際収支(9月速報)
	8 毎月勤労統計(6月速報)	7 30年利付国債入札	10 国際収支(8月速報)	9 景気ウォッチャー調査(10月)
	8 家計調査(6月)	8 国際収支(7月速報)	10 景気ウォッチャー調査(9月)	10 マネーストック(10月速報)
	8 景気ウォッチャー調査(7月)	8 毎月勤労統計(7月速報)	12 企業物価指数(9月)	13 企業物価指数(10月)
	8 30年利付国債入札	8 GDP(4~6月期2次速報)	12 機械受注統計(8月)	15 設備稼働率(9月)
	9 マネーストック(7月速報)	8 景気ウォッチャー調査(8月)	13 マネーストック(9月速報)	15 GDP(7~9月期1次速報)
	10 企業物価指数(7月)	11 マネーストック(8月速報)	16 設備稼働率(8月)	16 貿易統計(10月)
	15 設備稼働率(6月)	12 5年利付国債入札	19 貿易統計(9月)	16 機械受注統計(9月)
	15 GDP(4~6月期1次速報)	13 企業物価指数(8月)	20 消費者物価(9月全国)	24 消費者物価(10月全国)
	15 5年利付国債入札	13 法人企業景気予測調査(7~9月期)	27 消費者物価(10月都区部)	30 鉱工業生産(10月速報)
	17 貿易統計(7月)	14 設備稼働率(7月)	31 日銀総裁定例記者会見	30 商業動態統計(10月速報)
	17 機械受注統計(6月)	14 機械受注統計(7月)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	
	17 第3次産業活動指数(6月)	14 20年利付国債入札	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	
	17 20年利付国債入札	15 第3次産業活動指数(7月)	31 鉱工業生産(9月速報)	
	18 消費者物価(7月全国)	20 資金循環統計(4~6月期速報)	31 商業動態統計(9月速報)	
	25 消費者物価(8月都区部)	20 貿易統計(8月)	31 労働力調査(9月)	
	29 労働力調査(7月)	22 日銀総裁定例記者会見	31 消費動向調査(10月)	
	29 2年利付国債入札	22 日銀金融政策決定会合(21・22日)		
	30 消費動向調査(8月)	22 消費者物価(8月全国)		
	31 鉱工業生産(7月速報)	26 40年利付国債入札		
	31 商業動態統計(7月速報)	28 2年利付国債入札		
		29 鉱工業生産(8月速報)		
		29 商業動態統計(8月速報)		
		29 消費者物価(9月都区部)		
		29 労働力調査(8月)		
		29 消費動向調査(9月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(8~11月)

	8月	9月	10月	11月
米 国	1 製造業ISM指数(7月)	1 雇用統計(8月)	2 製造業ISM指数(9月)	1 FOMC(10/31・11/1日)
	3 労働生産性(4~6月期暫定)	1 製造業ISM指数(8月)	4 非製造業ISM指数(9月)	1 製造業ISM指数(10月)
	3 非製造業ISM指数(7月)	6 貿易収支(7月)	5 貿易収支(8月)	2 労働生産性(7~9月期暫定)
	4 雇用統計(7月)	6 非製造業ISM指数(8月)	6 雇用統計(9月)	3 雇用統計(10月)
	8 貿易収支(6月)	6 ページブック(地区連銀経済報告)	10 米3年国債入札	3 非製造業ISM指数(10月)
	8 米3年国債入札	7 労働生産性(4~6月期改訂)	11 FOMC議事録(9/19・20分)	7 貿易収支(9月)
	9 米10年国債入札	11 米3年国債入札	11 PPI(9月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)
	10 連邦財政収支(7月)	12 米10年国債入札	11 米10年国債入札	13 連邦財政収支(10月)
	10 CPI(7月)	13 連邦財政収支(8月)	12 連邦財政収支(9月)	14 CPI(10月)
	10 米30年国債入札	13 CPI(8月)	12 CPI(9月)	15 PPI(10月)
	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	13 米30年国債入札	12 米30年国債入札	15 小売売上高(10月)
	11 PPI(7月)	14 PPI(8月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
	15 小売売上高(7月)	14 小売売上高(8月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(10月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
	16 FOMC議事録(7/25・26分)	15 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	17 小売売上高(9月)	17 住宅着工・許可件数(10月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	18 住宅着工・許可件数(9月)	21 中古住宅販売件数(10月)
	16 住宅着工・許可件数(7月)	19 住宅着工・許可件数(8月)	18 ページブック(地区連銀経済報告)	21 景気先行指数(10月)
	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	20 FOMC(19・20日)	19 中古住宅販売件数(9月)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)
	17 景気先行指数(7月)	21 中古住宅販売件数(8月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	22 FOMC議事録(10/31・11/1分)
	22 中古住宅販売件数(7月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	19 景気先行指数(9月)	22 耐久財受注(10月)
	23 新築住宅販売件数(7月)	21 景気先行指数(8月)	24 米2年国債入札	27 新築住宅販売件数(10月)
	24 ジャクソンホール会議(24~26日)	26 新築住宅販売件数(8月)	25 新築住宅販売件数(9月)	29 GDP(7~9月期暫定)
	24 耐久財受注(7月)	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	25 米5年国債入札	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)
	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	26 米2年国債入札	26 GDP(7~9月期速報)	30 シカゴPMI指数(11月)
	28 米2年国債入札	27 耐久財受注(8月)	26 耐久財受注(9月)	
	28 米5年国債入札	27 米5年国債入札	26 米7年国債入札	
	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	28 GDP(4~6月期確定)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)	
	29 米7年国債入札	28 米7年国債入札	31 雇用コスト指数(7~9月期)	
	30 GDP(4~6月期暫定)	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	31 シカゴPMI指数(10月)	
	31 シカゴPMI指数(8月)	29 シカゴPMI指数(9月)	31 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	
	欧 州	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	14 ECB政策理事会	26 ECB政策理事会
		21 英中銀金融政策委員会(20・21日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



---

**★次回の発刊は、8月15日(火)を予定しております**

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。